

経団連カーボンニュートラル行動計画 2024 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた損害保険業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- ☒ 策定している・・・①へ
☐ 策定を検討中・・・②へ
☐ 策定を検討する予定・・・②へ
☐ 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2021 年 7 月
将来像・目指す姿	
気候変動対応方針	
一般社団法人 日本損害保険協会（以下「損保協会」）は、気候変動をリスクと成長機会の両面から捉え、我が国として 2050 年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことに賛同する。その実現に向けて、国および国際社会の取組みとの協調を図りつつ、次の気候変動対応を推進していく。 ・会員各社は、損害保険の引受、関連するサービスの提供、損保協会とともに推進している防災・減災取組み、ESGの観点で踏まえた資産運用、お客さまとの対話などを通じて、気候変動リスクの緩和とそれへの適応に貢献するとともに、サステナブルな社会への円滑な移行を支援する。 ・損保協会および会員各社は、自らの事業を通じて排出される温室効果ガスの削減に取り組み、脱炭素社会の実現を図る。	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
上記気候変動対応方針に基づき、以下の取組みを開始。会員会社を後押しするための取組み等を順次実施予定。 ・会員会社向け気候変動勉強会の開催（初回 2021 年 7 月、全 3 回） ・会員会社向け気候変動ニュースレターの配信（初回 2021 年 9 月、毎月 1 回配信予定） ・顧客向け気候変動ガイドブックの作成（2021 年 9 月） ・損保協会ホームページにおける気候変動ページの新設（2021 年 9 月） ・会員会社の温室効果ガス排出量算定実務者向け意見交換会（2021 年 12 月） ・「環境保全に関する行動計画に関する行動計画」を改定し、名称を「環境取組みに関する行動計画」に変更（2022 年 2 月） ・損害保険業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡの「目標・行動計画」および「設定の根拠」を改定（2022 年 2 月）	
（関連 URL） 気候変動対応方針 https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/ClimateChange/ctuevu000000z2iw-att/climate.pdf 環境取組みに関する行動計画 https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/eco/act-gyokai/gyo-kai1.html 気候変動に関する取組み https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/ClimateChange/index.html	

損害保険業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	2030 年度までに、2013 年度比で床面積あたりの電力消費量における CO ₂ 排出量を 51%削減する。
	設定の根拠	【削減目標の対象を「床面積あたりの電力使用量における CO₂排出量」とした根拠】 ・電力は、損保業界のエネルギー使用量のうち多くを占めていること等から、フェーズⅠに引き続き、「床面積あたりの電力使用量」を削減する。 ・目標値は、政府の目標との比較を行いやすいことから、「床面積あたりの電力使用量」に、経団連が毎年度通知する「電気の使用に伴う CO₂排出係数(調整後係数)」※を掛け合わせて算出する CO₂排出量とした。 ※電気事業連合会等の公表値に基づく単位消費電力量あたりの CO₂ 排出量 【削減目標の基準年度を 2009 年度から 2013 年度に変更した根拠】 ・既存の低炭素社会実行計画フェーズⅡの基準年度は、低炭素社会実行計画フェーズⅠからの継続性を踏まえ、基準年度を 2009 年度としていた。 ・一方、政府の『地球温暖化対策計画』の 2030 年度に向けた温室効果ガスの削減目標の基準年度が 2013 年度となっていることから、本計画の基準年度はこれに合わせ、2013 年度とすることとした。 【削減目標値を 51%削減とした根拠】 ・政府の 2030 年度に向けた温室効果ガスのうち「業務その他」部門(損保業界が含まれる)における CO₂ の削減目標は、『地球温暖化対策計画』(2016 年 5 月版)で、2013 年度に比べて 40%削減することとしていたが、『地球温暖化対策計画』(2021 年 10 月版)では、51%削減に引き上げられた。 ・これに合わせ、損保業界の目標は、2030 年度までに 2013 年度比で床面積あたりの電力消費量における CO₂排出量を 51%削減する、としたい。 ・なお、2013 年度の損保業界の床面積あたりの電力使用量の実績は 104.1kWh/㎡であり、これに 2013 年度の「電気の使用に伴う CO₂排出係数(調整後係数)」の 0.567kg-CO₂/kWh を掛け合わせると、床面積あたりの CO₂排出量は 59.0kg-CO₂/㎡となる。そのため、2030 年度における床面積あたりの CO₂排出量の目標値は、これを 51%削減した 28.9kg-CO₂/㎡となる(参考:2020 年度実績は 38.6kg-CO₂/㎡、2013 年度比 34.5%削減)。
【第2の柱】 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル)		<本業での取組み> ・低炭素社会への取組みを後押しするような商品やサービスを、各社とも積極的に開発して提供する。 ・約款や証券の Web 化、募集時のタブレット端末等使用を積極的に推進する。 ・ハイブリッド車や電気自動車などの次世代自動車の導入率を向上させるなど、営業活動等に使用する社有車の CO₂ 排出量削減を図る。 <事務所の環境負荷低減を図る> ・高効率照明・先進的な機器の導入を推進する。 ・労働時間短縮等を通じて電気等の使用量を削減する。 ・所有ビルのテナントと協働して、省エネ活動を推進する。 ・クールビズ・ウォームビズを実施し、過度な冷暖房使用を控えてエネルギー使用量を削減する。

	<社会・家庭への啓発> ・子会社、損害保険代理店、NPOなどのステークホルダーと協働し、環境配慮行動を働きかけ、環境負荷を低減する。 ・エコ安全ドライブの取組みを普及させるため、行政、NPO、教育機関、企業等さまざまな団体に広く働きかける。 ・温室効果ガスの削減と廃棄物の抑制に努めるため、自動車を修理する際には、リサイクル部品を活用するよう、協力団体とともに、普及啓発を行う。 ・生物多様性の重要性を認識して、自然保護活動を実施する。 <従業員の教育> ・地球環境問題の現状を理解するための社員教育を行う。 ・省エネ・省資源意識を啓発するための社員教育を行う。 ・対象を従業員の家族にも拡大し、環境への問題意識を高める啓発を行う。
【第3の柱】 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)	・進出している海外の国や地域において、次の取組みを積極的に行う。 (1)本業である保険商品や金融サービスを通じて、地球環境の保全に役立つ取組みを推進する。 (2)現地で働く従業員に日本国内や海外における先進的な取組み事例を紹介し、地球温暖化防止に対する啓発を行う。 (3)現地社会に対して、地域に密着した取組みを積極的に働きかける。
【第4の柱】 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発(含 トランジション技術)	・保険商品や金融サービスを軸にした研究開発を行い、気候変動リスク等の環境問題に対応した商品やサービス等を社会に広く提供する。
その他の取組・特記事項	(特になし)

損害保険業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
標準産業分類コード：672 損害保険業				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	57	31	31	54.4%
市場規模	不明	9兆1,316億円	正味収入保険料 9兆1,316億円	不明
エネルギー消費量	不明	8.4万kl	8.4万kl	不明
出所	市場規模については、2023年度末における正味収入保険料 エネルギー消費量については、会員会社に対するアンケート調査			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		会員会社に対するアンケート調査による積み上げ	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		会員会社に対するアンケート調査による積み上げ	
CO2 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		会員会社に対するアンケート調査による積み上げ	
生産活動量				
指標	床面積（単位：万㎡）			
指標の採用理由	損害保険業界は、電力消費量がCO2排出量の大部分を占めているため、床面積を生産活動量の指標として採用した。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	☐ 調整を行っている ☒ 調整を行っていない			
上記補足 （実施状況、調整を行わない理由等）	単一業種であるため			
その他特記事項				
（特になし）				

【第 1 の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における 2030 年削減目標

策定年月日	2022 年 2 月
削減目標	
2030 年度までに、2013 年度比で床面積あたりの電力消費量における CO ₂ 排出量を 51%削減する。	
対象とする事業領域	
国内事業所(本社等オフィス)を対象とする。	
目標設定の背景・理由	
・ 損保業界のエネルギー使用量のうち多くを電力が占めていること等から、「床面積あたりの電力使用量」を削減することとした。 ・ 政府の『地球温暖化対策計画』における 2030 年度に向けた温室効果ガスの削減目標の基準年度が 2013 年度となっていることから、基準年度はこれに合わせ、2013 年度とした。 ・ 「業務その他」部門における CO₂ の削減目標は、『地球温暖化対策計画』で 51%削減とされたことにあわせ、2030 年度までに 2013 年度比で床面積あたりの電力消費量における CO₂排出量を 51%削減することとした。	
2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
2022 年 2 月に、政府の地球温暖化対策計画の見直しにあわせ、目標を改定したところであり、2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であると考えている。	

(2) 排出実績

※損保業界のエネルギー使用量のうち多くを電力が占めていること等から、当業界では、「床面積あたりの電力使用量におけるCO₂排出量」の削減を目標としている。

	目標 指標 ¹	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2022年度 実績	④2023年度 実績	⑤2024年度 見通し	⑥2025年度 見通し
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	☐	27.0		14.5	13.0		
生産活動量 (単位：万㎡)	☐	456.7		402.4	358.0		
エネルギー使用量 (単位：万kl)	☐	11.6		8.0	7.5		
エネルギー原単位 (単位：l/㎡)	☐	25.5		19.9	20.9		
CO ₂ 原単位 (単位：kg-co ₂ /㎡)	■	59.0	28.9	36.0	36.4		
電力消費量 (億kWh)	☐	4.8		3.3	3.1		
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	5.67		4.35	4.20		
調整後				調整後	調整後		
年度							
発電端/受電端		受電端		受電端	受電端		
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂) ※調整後排出係数	—	27.0		14.5	13.0		

【再生可能エネルギーの活用】

	取得量
購入	77,845,550.9 kWh
発電	169,091.0 kWh

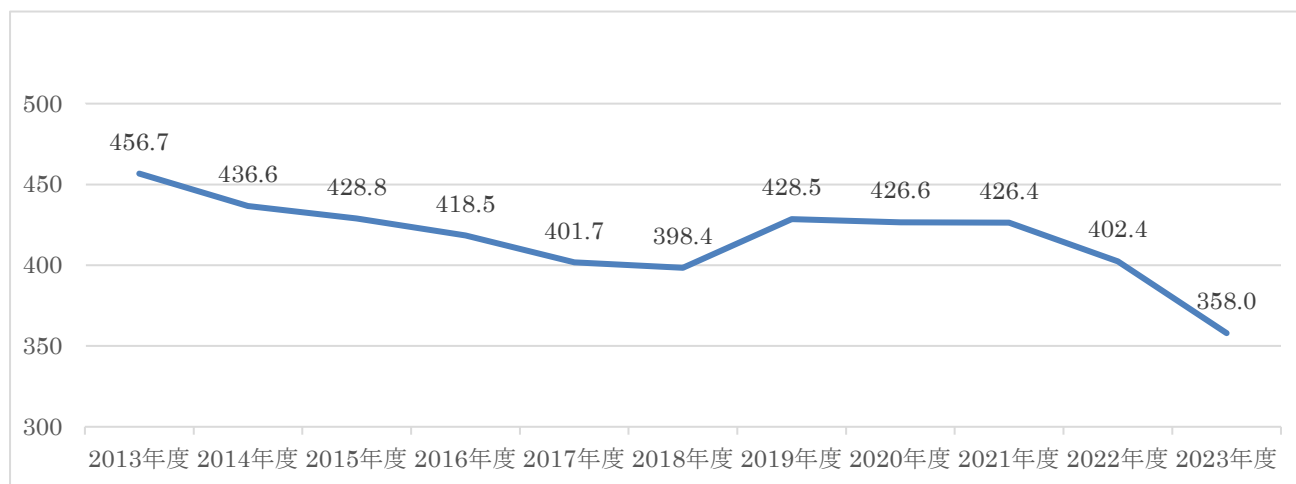
¹ 目標とする指標をチェック

² 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

① 生産活動量（事業所床面積）の推移

（単位：万㎡）



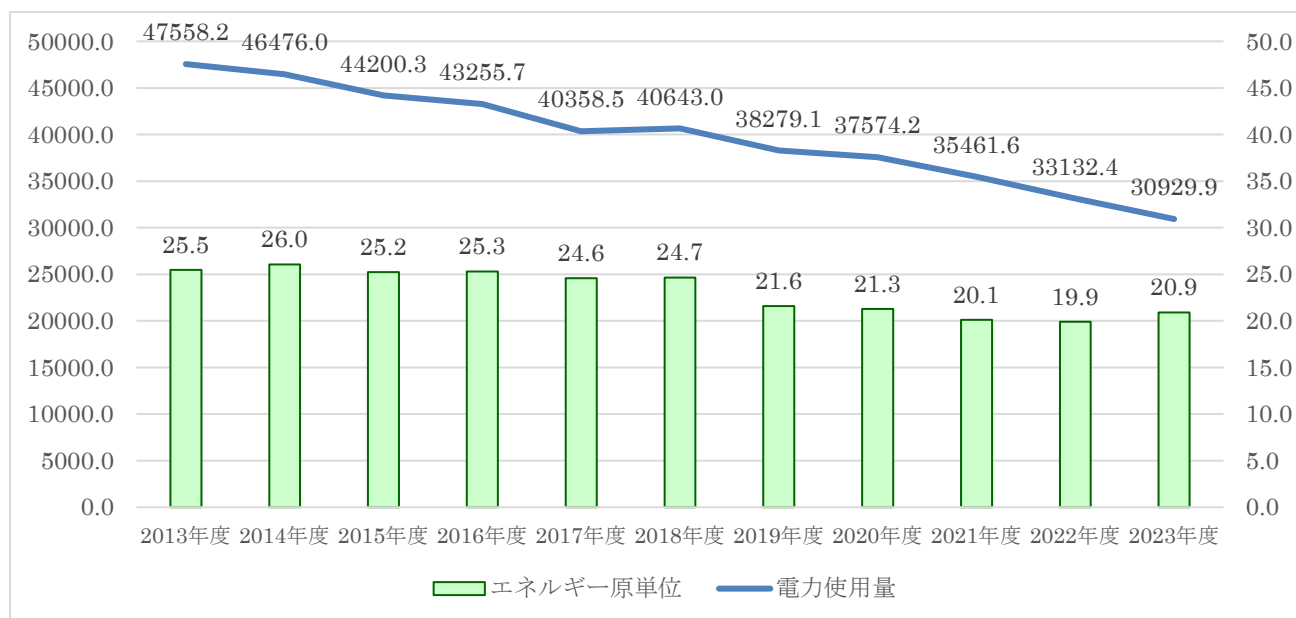
2019年度以降、生産活動量（床面積：万㎡）は430万㎡程度を維持していたが、2022年度以降減少傾向に転じ、2023年度実績は、前年度比で11.1%、基準年度である2013年度比で21.6%の減少となった。

② エネルギー使用量（電力使用量）・エネルギー原単位の推移

※損保業界のエネルギー使用量のうち多くを電力が占めていること等から、当業界では、「床面積あたりの電力使用量におけるCO₂排出量」の削減を目標としている。

（単位：万 kWh）

（単位：l/㎡）

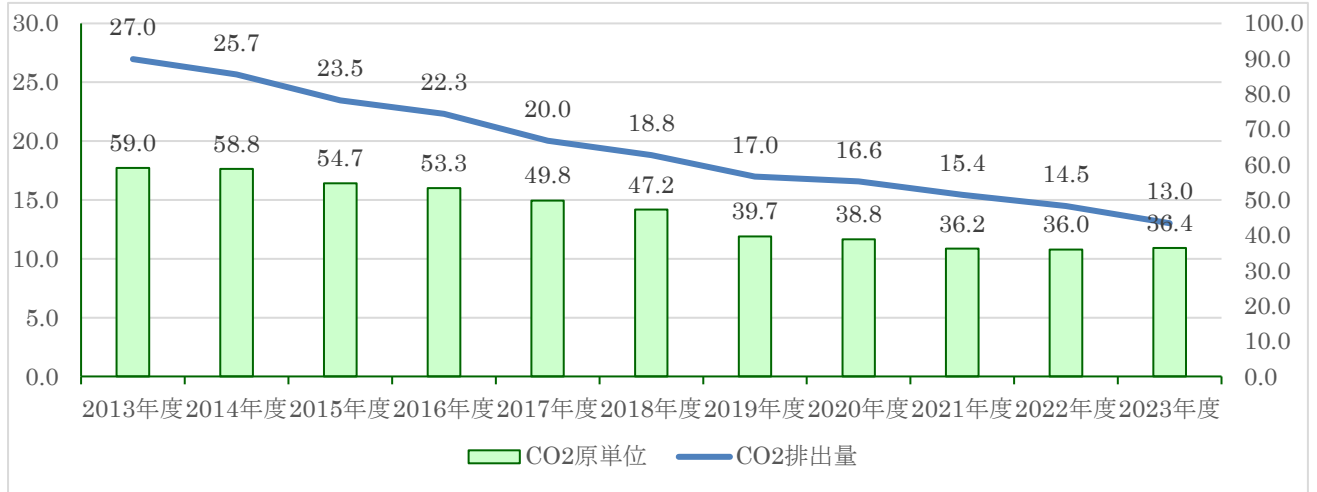


電力使用量は、前年度比で6.6%、基準年度である2013年度比で35.0%の減少となった。一方で、エネルギー原単位は、基準年度である2013年度比で18.0%の減少となったが、前年度比では、5.0%の増加となった。

③ 電力使用量におけるCO₂排出量・床面積あたりの電力使用量におけるCO₂排出量の推移

(単位：万 t-co₂)

(単位：kg-CO₂/m²)



電力使用量におけるCO₂排出量は、前年度比で10.1%、基準年度である2013年度比で51.7%の減少となった。一方で、床面積あたりの電力使用量におけるCO₂排出量は、基準年度である2013年度比で38.4%の減少となったが、前年度比では、1.1%の増加となった。

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比】 ＝④実績値÷①実績値×100－100	▲38.4%
	【昨年度比】 ＝④実績値÷③実績値×100－100	1.1%
進 捗 率	【基準年度比】 ＝（①実績値－④実績値）／（①実績値－②目標値）×100	75.2%

(4) 要因分析

単位：％

要 因	1990 年度 ⇒ 2023 年度	2005 年度 ⇒ 2023 年度	2013 年度 ⇒ 2023 年度	前年度 ⇒ 2023 年度
経済活動量の変化	-	-	▲24.4%	▲11.7%
CO2 排出係数の変化	-	-	▲28.8%	▲3.5%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	-	-	▲19.9%	4.8%
CO2 排出量の変化	-	-	▲73.0%	▲10.4%
【要因分析の説明】				
・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが 5 類に移行した 2023 年度以降、日本経済が回復基調を取り戻す中で、損害保険各社の国内事業所(本社等オフィス)の床面積は、経営の合理化等に伴う拠点集約により、前年度より減少している。 ・前年度に比べ、経済活動量の減少率がエネルギー使用量の減少率(▲6.6%)を上回ったため、経済活動量あたりのエネルギー使用量の減少幅は前年度に比べ増加となったが、CO2 排出係数も昨年度に比べて減少したこともあり、CO2 排出量は前年度より減少した。				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
☐ 目標達成が可能と判断している・・・①へ ☒ 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ ☐ 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し
	目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定
	既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況
②補足	目標達成に向けた不確定要素
	・「自然災害が頻発している昨今の状況」等により、オフィスやシステムセンターにおける電力使用量の削減をこのままの推移で続けるのは難しいこと ・猛暑による空調使用の増加に伴い電力使用量が増加する可能性があること ・事業規模拡大に伴う社員数の増加や就業スペースの拡大などにより電力使用量が増加する可能性がある一方で、業務効率化を目的とした事務室の統合・縮小による事業所の床面積の減少が進む可能性もあること
	今後予定している追加的取組の内容・時期
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額 (百万円)	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量 (kwh)	設備等の使用期間 (見込み)
2023 年度	1. 照明設備の更新	3,157.3	6,313,126.1	
	2. 受変電設備の更新	1,029.4	69,501.0	
	3. 空調設備の更新	1,932.3	1,308,938.4	
	4. その他	2.8		
2024 年度 以降				

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- ・各拠点照明の LED 化
- ・キュービクル更新
- ・環境配慮型設備への更新 など

(取組実績の考察)

- ・損害保険業界のエネルギー使用の9割近くは、オフィスやシステムセンターでの電力使用によるものであり、各保険会社において、照明設備、受電設備や空調設備等の高効率機器への更新などを進めている。

【2024 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通し)

- ・支店建て替え時の ZEH 化
- ・省電力型複合機 (軽印刷機) の導入 (24 年 8 月実行) など

(想定される不確定要素)

- ・現状を大きく上回る気温上昇による、空調等電力使用量の増加

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての 取組	☐ クレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する ☒ クレジットの取得・活用は考えていない ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない
個社の取組	☒ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている ☐ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

創出クレジットの種別	森林クレジット
プロジェクトの概要	損害保険事業を通じたクレジットの創出 ・クレジットを創出する森林向けに自然災害に備える保険を販売。 森林事業者のリスク管理の向上に寄与し、市場拡大を後押しする。

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	2023 年度に取得した 44,763.9 千 kwh を活用。
------------	----------------------------------

(9) 本社等オフィスにおける取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

・当業界の事業所は、その多くが本社等オフィスに該当し、本社等オフィスにおける取組について別途、目標を策定する必要がないと考えるため。
--

本社オフィス等の CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)											
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)											
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)											

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

・ 損害保険会社では、運輸部門を有していないため、該当しない。

物流からの CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
輸送量 (万トン)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン)											
エネルギー消 費量 (原油換算) (万 kl)											
輸送量あたり エネルギー 消費量 (l/トン)											

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2023年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1		該当なし		
2				
3				

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

- ・ペーパーレス保険証券、Web 約款等の選択に応じ、各地域の環境 NPO・自治体等へ寄付を実施
- ・テレマティクス自動車保険の開発・提供を通じたエコドライブの推進
- ・太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマス等再エネ発電事業者向け保険の提供
- ・環境汚染賠償責任保険、土壌浄化責任保険等の提供
- ・グループ会社において環境 NPO と「生物多様性コンサルティング」を共同開発
- ・再生可能エネルギー発電所向け投融資
- ・再生可能エネルギーファンド等の販売
- ・外部評価対応、ESG 情報開示、SBT 目標設定、CO2 排出量算定、TCFD 対応等各種支援サービスの提供

(取組実績の考察)

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組
・環境活動へ役職員・家族の参加 ・グループのリスクマネジメント会社を通じて、環境ニュース、環境に関する情報誌等を発行し、社会への啓発に努めている。 ・NPO と協働した市民向けの環境公開講座 ・市民・社員を対象に、有識者による講演会の実施 ・小学校等における社員・代理店を講師とする環境教育活動の実施
国民運動への取組
・30by30 アライアンスへの参加 ・「SAVE JAPAN プロジェクト」を通じた里山の保全 ・NCCC (ナチュラキャピタルクレジットコンソーシアム) への参画を通じたカーボンプレジット市場の促進 ・デコ活への参画 ・エコ・ファースト推進協議会に加盟し、加盟各社と共同で環境啓発活動を実施 ・環境非営利団体「CDP」への参加 ・エコ安全ドライブの普及促進 ・自動車リサイクル部品の活用推進

森林吸収源の育成・保全に関する取組み

- ・「鎮守の森のプロジェクト」に協賛し、いのちを守る森づくり「MORINO PROJECT」を実施
- ・NPO と協働して生物多様性の保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」の実施
- ・グリーンアースプロジェクトによる湿地・里山・藻場の保全再生活動
- ・森里川海プロジェクトへの参画
- ・国有林の分収造林事業に参画し、植林地を保護・育成
- ・森林整備活動による公有林の保全活動
- ・自治体と協定した森林整備活動を実施
- ・駿河台緑地の運営・管理を通じた都心における生物多様性の回復
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施
- ・水辺の環境保護を実施
- ・東南アジア・南アジア・南太平洋フィジーにおけるマングローブ植林
- ・アマモ場の保全・再生活動
- ・水辺の環境保護活動を実施
- ・沖縄県のサンゴ礁保全・再生活動
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益をグリーンベルト運動に寄付
- ・ペーパーレス保険証券・Web 約款等を導入し、全国各地の環境 NPO 団体への寄付活動を実施
- ・スタートアップと連携した耕作放棄地再生による効果検証の着手
- ・グリーンボンドへの投資
- ・社内で使用するコピー用紙の大部分を環境配慮用紙に変更

【2024 年度以降の取組予定】

（2030 年に向けた取組）

- ・低炭素社会への取組みを後押しするような商品やサービスの開発
- ・2030 年までにグループとして RE100 を達成

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

- ・低炭素社会への取組みを後押しするような商品やサービスの開発
- ・社有車の EV 自動車導入

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要	算定根拠	削減実績 (推計) (2023 年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030 年度)
1		該当なし			
2					
3					

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- ・ TNFD タスクフォースに社員を派遣し、自然関連のリスク・機会の情報開示枠組開発に貢献
- ・ アジア各国で国際 NGO 等と連携し、森林再生、希少な野生動物の保護等生物多様性保護活動を実施
- ・ アジア各国でマングローブ植林事業を実施
- ・ アジア各国で継続的に熱帯林再生の取組みを実施
- ・ MOTTAINAI キャンペーンのグリーンベルト運動に寄託し、ケニア山麓の植林活動に貢献
- ・ インドネシアで、現地学生を現地の環境 CSO に派遣するプロジェクトを実施

(取組実績の考察)

【2024 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組)

- ・ 自然資本、生物多様性の保全・回復の取組みや植林活動の推進等
- ・ 2030 年までにグループとして RE100 を達成
- ・ OECM の申請支援
- ・ 社会の脱炭素化に資するグリーン商品・サービスの開発・提供
- ・ PCAF への加盟を通じ、保険引き受けポートフォリオや投融資の GHG 排出量の計測・開示
- ・ ESG 投資や投融資先とのエンゲージメントを通じた脱炭素社会への移行を促進

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

- ・ 「災害時の経済環境変化を考慮した財務インパクト評価モデル」の共同研究
- ・ GHG 排出量を衛星画像で解析する実証実験
- ・ 陸上養殖保険引受けスキームの構築
- ・ グループが排出する温室効果ガス (CO2) の実質ゼロ (含む保険引受先・投融資先)
- ・ 保険引受、投融資、自社事業における具体的な取組状況を Green Index として設定・開示

(2) エネルギー効率の国際比較

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入 時期	削減見込量
1	テレマティクスデータを 活用し、「安全運転を行っ たことによるCO2排出削減 量」を算出し、テレマ ティクス自動車保険のお 客さまや自治体主催のテ レマタグイベント参加者 に対しアプリ上で可視化		2023年 10月	・2023年10月～2024年6月 約4.3万トン削減 ・2025年3月まで 合計約8.6万トンの削減見込み ※1 本削減量数値は当社独自のアル ゴリズムで算出した参考値 ※2 当社が定めた平均的な運転と比 較した場合のお客さまの安全運転 によるCO2排出削減量を算出

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2023	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)